



『農地を開墾し、再び畑へ』

国土の約7割を占める中山間地域。人口の流出や農家の後継者不足などで空き家や空き地が増え、耕作地や山林の荒廃が大きな社会問題となっています。

国は都心からの人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行う地域おこし協力隊の制度を平成21年に創設しました。地元へ帰り自らの意志で何かを切り開きたいと思っていた際に本制度の存在を知り、思い切って応募を決意しました。残り2年となった任期の中で託された空き家対策はまだ途上にあります。この活動の延長線上に探し求めていた開墾事業の姿が見えてきました。地域の特性を活かし、人々が集まる環境を整え、魅力ある地域を創造できるよう今後も尽力していきます。

地域おこし協力隊
星野 貴男



協力隊の活動
はこちら

問い合わせ 鬼石振興課(☎43111)

地域づくりの便り

地域の実情に即した
事業を実施！

問い合わせ 地域づくり課(☎402211)

令和5年度に発足した美九里地区地域づくり協議会では、地域の活性化および地域コミュニティの維持強化のための話し合いを行い、出されたアイデアをもとにさまざまな事業を実施しています。今回は、これまでに実施した事業を紹介します。

小学校の環境整備

子どもを地域で見守る環境づくりを目的として、7月と9月に美九里東小学校と美九里西小学校の校庭で草むしりと植木の剪定を行いました。参加者は小学校周辺に住む地域の皆さんです。各々道具を持って早朝から集まり、手分けして作業を行いました。1時間程度の作業で複数のゴミ袋がいっぱいになり、校庭も見違えるほどきれいになりました。



美九里地区避難マニュアルの作成

自然豊かで山と川に囲まれた美九里地区。地域全体の防災意識を高めるため、美九里地区独自の災害時の行動マニュアル「美九里地区避難マニュアル」を作成しました。災害発生時に取るべき行動が、分かりやすいフローチャートで示されています。美九里地区にフォーカスしたハザードマップなどが掲載されており、今年の春に美九里地区の全世帯に配付しました。11月中旬には、この避難マニュアルを活用した防災講座を開催する予定です。2つの小学校の体育館を会場として、ハザードマップの読み方などを地域の人々で学びます。



地方債

(各年度の決算額)

会 計 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	234億0,313万円	224億5,486万円	220億1,942万円
介護老人保健施設	1億2,750万円	1億0,833万円	8,878万円
下水道事業	50億5,011万円	48億5,037万円	46億5,990万円
特定地域生活排水処理事業	5,002万円	4,514万円	4,019万円
水道事業	49億2,584万円	46億1,970万円	42億8,244万円
国民健康保険鬼石病院事業	3億8,053万円	3億7,648万円	3億9,259万円
一部事務組合(市負担分)	141億4,775万円	137億4,999万円	133億7,533万円
負債の合計	480億8,488万円	462億0,487万円	448億5,865万円
市民1人当たりの負債	75万9,743円	73万7,555円	72万3,048円

健全化判断比率などについて

健全化判断比率および資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算出されたものです。財政状況が悪化しその比率が一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画や財政再生計画、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

藤岡市の令和5年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、国が定める早期健全化基準および経営健全化基準を下回る結果となり、本市の財政状況および公営企業の経営状況が健全であることを示しています。

健全化判断比率

(単位：％)

比 率 名	比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.70	20.00
連結実質赤字比率	－	17.70	30.00
実質公債費比率	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字のため「－」で表示しています

資金不足比率

(単位：％)

会 計 名	比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	
国民健康保険鬼石病院事業会計	－	
特定地域生活排水処理事業特別会計	－	

※各会計とも黒字のため「－」で表示しています

【参考】比率の概要

区 分	概 要
実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計などの赤字額の割合
連結実質赤字比率	1年間の収入に対するすべての会計の赤字額の割合
実質公債費比率	1年間の収入に対する一般会計などの支出のうち、公債費や公債費に準じる経費の割合
将来負担比率	1年間の収入に対する一般会計などが将来的に負担することになっている実質的な負債額(職員の退職金や地方債、特別会計等の地方債に対する繰出金など)の割合
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する一般会計などの実質収支にあたる公営企業会計の資金不足の割合